

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成27年5月1日

至 平成27年7月31日

株式会社ザッパラス

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	1,678,280	1,446,993	7,581,637
経常利益 (千円)	63,436	176,625	728,593
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	51,568	197,013	242,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△3,168	62,444	380,741
純資産額 (千円)	8,106,751	8,386,723	8,490,660
総資産額 (千円)	9,590,780	9,332,506	10,168,751
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	4.05	15.47	19.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	89.9	83.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

なお、「その他」には、報告セグメントに含まれない、コマース関連事業、受託業務、旅行業等を含んでおります。

- (1) モバイルサービス事業
該当事項はありません。
- (2) 海外事業
該当事項はありません。
- (3) その他の事業

平成27年5月1日付で、当社は、コマース関連事業である自然派化粧品の卸売・小売を行う株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを、小原澤 恵美（現、株式会社ビーバイイー代表取締役）に譲渡しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において決定又は締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

- 1 当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美（現、株式会社ビーバイイー代表取締役）に譲渡することを決議し、同日付で小原澤 恵美との株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

- 2 当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、当社のコマース関連事業に属する藤巻百貨店部門の事業を会社分割（新設分割）により新たに設立する会社（株式会社caramo）へ承継させることを決議しました。また、平成27年7月31日開催の取締役会において、当該会社の株式の全てをトランス・コスモス株式会社に譲渡することを決議し、平成27年8月27日付でトランス・コスモス株式会社との株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益、雇用に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末の国内スマートフォン(*1)契約数は6,850万件で、携帯電話端末契約数全体の54.1%と過半数にまで達しており、スマートフォンの普及が続いております。

(*2)

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続きキャリア公式サイトの上高が減少したことに加え、株式会社ビーバイイーの株式譲渡により同社が連結子会社でなくなった影響により、売上高が前年同期比で減少いたしました。利益面につきましては、当該株式譲渡に伴い人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が減少したことにより営業利益が増加いたしました。また、関係会社株式売却損やのれん減損損失等特別損失の計上はあったものの、営業外収益（為替差益）、特別利益（投資有価証券売却益）の計上により当期純利益が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,446,993千円（前年同期比13.8%減）、営業利益109,071千円（前年同期比82.1%増）、経常利益176,625千円（前年同期比178.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益197,013千円（前年同期比282.0%増）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量（2015年3月）」平成27年6月11日発表の報道資料より引用

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①モバイルサービス事業

< 占い >

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形式の占いサービスの企画開発や既存サービスの改善に取り組んでまいりました。前連結会計年度末より新たに提供しているチャット型占いアプリ「Chapli（チャプリ）」は、想定どおり、これまで当社が十分にリーチできていなかった若年層を中心に利用されており、鑑定件数も順調に増加いたしました。しかしながら、既存のキャリア公式サイト売上高の減少により売上収益は前年同期比で減少いたしました。

< ゲーム >

当第1四半期連結会計期間において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」から2タイトルをリリースいたしました。想定に届かなかった一部の指標となる数値について向上を図る等、既存2タイトルの改善を進めるとともに、新規タイトルの制作に取り組んでまいりました。今後タイトルが揃い次第、数値を見ながら積極的にプロモーションをかけていく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は981,067千円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益は227,073千円（前年同期比42.2%減）となりました。

②海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては為替の影響もあり前期比で増加いたしました。利益面につきましては当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しにより、セグメント損失が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143,725千円（前年同期比23.4%増）、セグメント損失は973千円（前年同期は45,050千円のセグメント損失）となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、当第1四半期連結会計期間において株式会社ビーバイイー株式を譲渡し、同社が連結子会社でなくなったことから、前年同期比で減少しております。セグメント利益につきましては、上記株式譲渡に加え、前連結会計年度末における一部コマースサイトの売却、オンラインショッピングサイトの売上増加により、セグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は323,194千円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は358千円（前年同期は167,640千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して836,245千円減少し、9,332,506千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額324,964千円、投資有価証券の減少額162,992千円、長期繰延税金資産（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少額149,930千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して732,308千円減少し、945,782千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額171,986千円、未払金の減少額108,398千円、未払法人税等の減少額175,771千円、返品調整引当金の減少額66,287千円、長期借入金の減少額100,746千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して103,937千円減少し、8,386,723千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却によるその他有価証券評価差額金の減少額109,009千円によるものであります。

なお、株式会社ビーバイイー株式の譲渡により、同社が連結子会社でなくなったことから、流動資産476,034千円、固定資産43,444千円、流動負債323,057千円、固定負債70,742千円がそれぞれ減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の可否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	—	13,651,000	—	1,476,343	—	1,401,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 918,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,731,200	127,312	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	13,651,000	—	—
総株主の議決権	—	127,312	—

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	—	918,500	6.73
計	—	918,500	—	918,500	6.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233,793	5,138,939
売掛金	1,182,784	857,820
有価証券	504,315	504,366
商品及び製品	138,308	26,708
仕掛品	36,568	70,124
原材料及び貯蔵品	16,363	572
短期貸付金	7,853	7,873
未収還付法人税等	1,745	1,779
その他	162,301	230,404
貸倒引当金	△6,664	△5,561
流動資産合計	7,277,369	6,833,026
固定資産		
有形固定資産	89,332	83,352
無形固定資産		
ソフトウェア	98,159	94,747
のれん	1,576,350	1,539,905
その他	39,047	35,857
無形固定資産合計	1,713,557	1,670,510
投資その他の資産		
投資有価証券	646,363	483,370
長期貸付金	29,477	27,501
その他	437,222	259,316
貸倒引当金	△24,572	△24,572
投資その他の資産合計	1,088,491	745,616
固定資産合計	2,891,381	2,499,479
資産合計	10,168,751	9,332,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,527	176,540
未払金	333,153	224,755
1年内返済予定の長期借入金	193,838	160,000
未払法人税等	179,077	3,305
ポイント引当金	10,624	3,251
返品調整引当金	66,287	—
その他	205,693	137,930
流動負債合計	1,337,201	705,782
固定負債		
長期借入金	340,746	240,000
その他	144	—
固定負債合計	340,890	240,000
負債合計	1,678,091	945,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,760,916	6,830,604
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,220,334	8,290,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,409	△2,599
為替換算調整勘定	124,859	99,300
その他の包括利益累計額合計	231,269	96,701
非支配株主持分	39,057	—
純資産合計	8,490,660	8,386,723
負債純資産合計	10,168,751	9,332,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	1,678,280	1,446,993
売上原価	626,148	545,172
売上総利益	1,052,131	901,820
返品調整引当金繰入額	41,730	—
返品調整引当金戻入額	17,049	—
差引売上総利益	1,027,450	901,820
販売費及び一般管理費	967,548	792,748
営業利益	59,901	109,071
営業外収益		
受取利息	226	249
為替差益	2,559	63,765
貸倒引当金戻入額	1,402	427
その他	69	3,988
営業外収益合計	4,256	68,430
営業外費用		
支払利息	716	828
その他	4	48
営業外費用合計	721	877
経常利益	63,436	176,625
特別利益		
固定資産売却益	32	—
投資有価証券売却益	—	154,129
特別利益合計	32	154,129
特別損失		
固定資産除売却損	76	7
関係会社株式売却損	—	17,709
減損損失	—	13,333
特別損失合計	76	31,050
税金等調整前四半期純利益	63,393	299,703
法人税、住民税及び事業税	53,399	2,004
法人税等調整額	△14,927	100,685
法人税等合計	38,472	102,690
四半期純利益	24,920	197,013
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,647	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,568	197,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
四半期純利益	24,920	197,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△109,009
為替換算調整勘定	△28,088	△25,559
その他の包括利益合計	△28,088	△134,568
四半期包括利益	△3,168	62,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,479	62,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,647	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーは平成27年5月1日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	62,113千円	35,199千円
のれんの償却額	57,703	52,186

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,181,095	116,513	1,297,608	380,671	1,678,280	—	1,678,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,181,095	116,513	1,297,608	380,671	1,678,280	—	1,678,280
セグメント利益又はセグメント損失(△)	393,059	△45,050	348,009	△167,640	180,368	△120,466	59,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	980,146	143,725	1,123,871	323,121	1,446,993	—	1,446,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	—	920	72	993	△993	—
計	981,067	143,725	1,124,792	323,194	1,447,986	△993	1,446,993
セグメント利益又はセグメント損失(△)	227,073	△973	226,100	358	226,459	△117,387	109,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループは中核事業に優先的に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しにより組織変更を行っております。これにより、当社グループの企業活動の実態に即したより適切な経営情報の開示を行うため、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3区分から、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

「モバイルサービス事業」は、主にモバイルデバイスを通じて提供する占い・ゲーム等デジタルコンテンツの企画制作・開発・運営並びに電話占い等、占い関連サービスの提供のほか、メディアサイトの運営やその他モバイル関連サービスの提供を行っております。「海外事業」は、米国に拠点を置く当社子会社が占いサイトの運営を行っております。また、従来の報告セグメントでは「その他」に含めておりました一部占い受託業務等を「モバイルサービス事業」に含めるよう変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における減損損失計上額は、13,333千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「モバイルサービス事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては13,333千円であります。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式を全て小原澤 恵美（現、株式会社ビーバイイー代表取締役）に譲渡しました。

なお、この譲渡は平成27年5月1日開催の取締役会及び同日締結の株式譲渡契約に基づいております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

小原澤 恵美（株式会社ビーバイイー代表取締役）

(2) 分離した事業の内容

化粧品の製造・販売・輸出入

リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営

(3) 事業分離を行った理由

当社は、自然派化粧品の卸売・小売事業を行う株式会社ビーバイイーを平成23年11月に子会社化し、同社の高付加価値商材によるコマース事業の成長を目指してまいりました。これまで一定のシナジーを創出しながらも、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、保有する株式会社ビーバイイーの株式全てを譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

平成27年5月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 17,709千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 476,034千円

固定資産 43,444千円

資産合計 519,479千円

流動負債 323,057千円

固定負債 70,742千円

負債合計 393,799千円

(3) 会計処理

移転したコマース関連事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業（コマース関連事業）

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,568	197,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	51,568	197,013
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,732,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、当社のコマース関連事業に属する藤巻百貨店部門の事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する会社(株式会社caramo)へ承継させることを決議し、平成27年8月6日に設立しました。また、平成27年7月31日開催の取締役会において、当該株式会社caramoの保有株式の全てをトランス・コスモス株式会社に譲渡することを決議し、平成27年8月27日付でトランス・コスモス株式会社との株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社caramoは、「日本」をテーマにした逸品に出会えるオンラインショッピングサイト「藤巻百貨店」を運営しており、高付加価値かつ独自性の高い商品を取り扱うことを基本方針としたコマース関連事業を営んでおります。「藤巻百貨店」につきましては順調に売上を伸ばしており継続的に利益を生み出せる規模へと拡大しているものの、現在当社は中核事業であるモバイルサービス事業に経営資源を集中させていくという方針のもとグループ戦略の見直しを図っている状況にあります。このような中、株式会社caramoにつきましては当社グループを離れトランス・コスモス株式会社グループの一員となることにより、さらなる事業の拡大・発展を目指していくことが最適であると判断し、本件譲渡を決定するに至りました。

2. 株式譲渡の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 譲渡対象会社の名称 | 株式会社caramo |
| (2) 譲渡対象会社の事業内容 | オンラインショッピングサイト「藤巻百貨店」の運営 |
| (3) 契約締結日 | 平成27年8月27日 |
| (4) 株式譲渡実行日 | 平成27年10月1日 |
| (5) 譲渡株式数 | 1,000株 |
| (6) 譲渡損益 | 本株式の譲渡(譲渡価格:258百万円)に伴い、第2四半期連結会計期間において関係会社株式売却益(約235百万円)が発生する見込みではありません。 |
| (7) 譲渡後の持分比率 | 0% |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年7月17日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月6日を効力発生日として藤巻百貨店部門の事業を新設分割により新たに設立する株式会社caramoへ承継し、平成27年8月27日付で、株式会社caramoの保有株式の全てを平成27年10月1日付で譲渡する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。